

記者会見質疑応答

日時 令和7年6月11日（水）午前11時から

場所 第2応接室

出席者 ○市 側：市長、木村副市長、町田副市長、総合政策部長、総務部長、財政部長

○記者側：9社12名参加

発表内容 ・第14回市議会定例会の招集告示について

<案件について>

○北海道新聞社

晴海町の新たな土地ですけど、これ何に使うかっていう用途は決まってらっしゃいますでしょうか。

■総務部長

はい。苫小牧西港区の旧貯木場の埋め立てによって中央北ふ頭として今整備されております。背後地や荷捌き地等での利用になっているかと思います。

○苫小牧民報社

一般会計の新しい地方経済生活環境創生交付金活用事業のことでお尋ねします。

この対象事業の再生コンセプトプラン推進事業とあるのですが、これ新規のときはどういう事業を想定されているのですか。

■総合政策部長

今回未来まちづくり戦略っていうのを策定いたしまして、今現在、次世代半導体産業の進出、GXの動き、駅前再整備と、苫小牧市において非常に大きな動きがある中で、そういった動きを踏まえて、どういうまちづくりをしていくかという計画を、戦略を立てています。

それに基づいて何をしていくかということで、国のほうで新たに第2世代交付金というのがありまして、その交付金を活用いたしまして施策を様々に展開していこうと思っています。

例えばGX人材の育成確保に向けてGX人材育成のカリキュラムとか、プログラムの開発を行うですとか、あと本市の交通状況、東西に長いところを踏まえたときに、どういう効果的なやり方があるのかっていうことを、施策を検討したりとかこういうのを委託して検証するというようなことであったり、このまち作りを進めていくためのまち作りあり方検討会議というのを設けますけど、そこの運営支援というのを委託して行っていくというための費用を今回補正予算として計上するものであります。

○苫小牧民報社

検討会議と今おっしゃっていたと思うのですが、これはまだ始まっていないのですか。

■総合政策部長

今回 4 月に戦略を新たに作りましたので、それに基づいて検討会議を開いていくということになっています。

<その他 案件以外について>

○苫小牧民報社

苫小牧信用金庫は北海道財務局から改善命令が出たのですけれども、苫小牧市の指定金融機関になってらっしゃることについてどのようにお考えになっておりますか。

■市長

今回北海道財務局に提出された業務改善計画につきましては、市の会計事務を司る会計管理者が説明を受けることとなっておりますけれども、計画期間中についても、進捗改善状況を定期的に確認するという予定となっております。

地域を代表する金融機関の行政処分ということでやっぱり関係者にもいろんな不安を与えたというふうに思いますので、その辺の再発防止策、改善状況というのは情報開示していただいて、地域住民、企業への説明責任を果たし信頼回復にまず努めていただきたいと思っております。

我々としては、指定金融機関を継続していただくかどうかということについては、特に問題ないのではないかと今の段階では思っておりますが、今申し上げたようなことをしっかりと市としても確認をさせていただきながら、行く末を見守っていきたいというふうに思っております。

○苫小牧民報社

先ほど議会のお話で行政報告をされるということですけど、質問と答弁の関係で、議会側から決議と要望があって、それに対して回答はしたと思うんですけど、それを踏まえて市としての考えを改める部分ってあったりはしますか。

■市長

詳しくは行政報告の場でまた述べたいと思いますので、ここでは詳しくはお伝えしませんが、これまで述べているとおり見直すべきところはしっかり見直しをして、改善をすることが大事だと思いますので、そういったことも含めて、行政報告でしっかりと説明をしたいと思います。

○北海道新聞社

CCS を始めとした次世代エネルギープロジェクトのことでお伺いしたいのですけれども、今苫小牧市内で CCS 始め、水素アンモニアなどのプロジェクトを複数展開しておりますけれども、この辺の動きをどのように受け止めているか、市長のお考えをお伺いできますでしょうか。

■市長

はい。いろいろな場面で私からもお話させていただいておりますが、やっぱり企業進出、あるいは様々な経済発展等を考えても、このゼロカーボンというものがもう切り離しては考えられないというのが今の現状だと思っております。

そのような意味において、半導体関連あるいはデータセンターも含めて、苫小牧にとって非常に明るい話題が多い中で、それをやっぱり一緒に進めていくものとして、民間の動きが主だとは思いますが、大きなプロジェクト案件がこれから動いていくというのは、苫小牧にとっては追い風になっているんじゃないかなというふうに思っております。

○北海道新聞社

市長は人口 20 万人を目指すというふうに掲げていらっしゃいますけれども、20 万人を目指すにあたって雇用拡大というのは不可欠だと思います。

そのあたりどのように次世代エネルギープロジェクトが発展していけば、実現に向けて後押ししていけるか、そのあたりお伺いできればと思います。

■市長

次世代エネルギープロジェクトが、どのように人口につながっていくかというのはなかなか見方が難しいといいますが、いろんな見方があるかと思いますが、いわゆる GX への取り組みがどんどん進んで、ゼロカーボンのまちだということが、更なる企業進出を生んでいくということで、それが雇用を少しでも生んでいくことに繋がって、地域構造と繋がっていくという期待感を私は持っておりますので、企業へのアプローチ含めて、こういった新しいエネルギーのプロジェクトが進んでいるということも、企業さんとお話する際にはどんどんアピールしていきたいと思います。

○北海道新聞社

プロジェクトを進めるにあたって、膨大な工事の作業員の方の受け入れというのはかなり懸念されていると思うのですけれども、その辺りどのような環境作りを行っていくかというところに関しては、市長のお考えいかがでしょうか。

■市長

おっしゃるとおりこういった方々をどこまで受け皿として地域としては用意できるかということが、非常に経済性からいっても大事なポイントだと思っております。

これは苫小牧市だけではなくて、ある意味では1市4町、こういったところが連携して、宿泊先あるいは来た方が飲食をする場所、こういったところの情報提供も含めて、様々な支援をしながら、苫小牧あるいは1市4町にとって効果を最大化できるように取り組んでいきたいと思っています。

○北海道新聞社

こうしたプロジェクトを苫小牧から道内外にどのように発信していくか、さらにこうした動きというのをどうやって加速させていくかっていうところでは、どのようにお考えでしょうか。

■市長

苫東という工業地域があって、道内最大の港があると。そういった中で新たなエネルギーの拠点作り等々が進んでいくと、そういったものに相乗効果でやはりどんどん進出を担っていく。そういった動きを私としては期待したいし、自分としてもそういう動きをとっていききたいと思っています。いろんな場面で、こういった動きがあるということをどんどんアピールしていきたいなと思っています。

○朝日新聞社

先ほどの苫民さんとも重なるのですが苫小牧信金の件なのですが、北海道財務局からは、代表理事経験のある元非常勤理事に非常に権限とか権力が集中していたというような、そういう依存体質みたいなものが指摘されているのですが、非常に市の指定金融機関ということで、関係もかなり市とは深いと思うのですけれども、市のご当局から見て信金さんの内部でそのような異常事態があった、起きていたというのをお感じになっていたというのは事実はあるのでしょうか。

■市長

私としては、そういったことはありません。やはり指定金融機関として、どのような形で、市の指定金融機関としての役割を果たしていただけるかと。そういうところから見ると、そういった問題はなかったのではないかなというふうには思います。

ただ先ほど申し上げたとおり国からの指摘を受けておりますので、そこは業務改善というところを今後見守っていききたいなと思っております。

○朝日新聞社

今若干落ち着きつつあるのですが、いわゆる令和のコメ騒動問題なのですが、道外の他の自治体では、学校給食などで米飯給食の回数を減らしたりとかという動きも出始めているのですが、苫小牧市につきましてはそのような心配はしなくていい、という確認なのですが。

■市長

今までどおり変わらないということです。

○紙の街の小さな新聞社ひらく

前回の市長の記者会見で、校内教育支援センターの状況について、私からお伺いをしました。3分の1の小・中学校に支援員が配置されていて、それ以外の配置されていない学校については、先生たちが空き時間等に工夫されて対応されているという状況があつて。

でも一方で市長は議員時代からこの件すごく力を入れて取り組まれていたのでよくご存知かと思うのですが、すごく需要が高いということで、残り配置されていない学校の生徒さんたちが、本当は利用したいけれども、支援員さんがいなくて先生たちも対応できなくて、対応できない日があるということで、すごく需要はあるけれども、多分市長自身も心の中で残念な思いをされているのではないかなと思うんですけど、なかなか今は対応できない状況がある学校もあるということで、前回そういう質問をしたところ市長のほうから違うところに通えるかは整理しなければいけないけれども、既に開設して支援員さんが配置されている学校に所属校ではなくても通えるかどうかということに対して、可能な限り柔軟な対応はやってあげるべきだという市長の答弁があつたもので、ものすごく期待しているのですが、その後そのことへのご対応の検討状況をお伺いしたかったのですが。

■市長

現段階で基本的には各学校にスペースといいますか、部屋は確保しておりますので、まずは基本的には学校で利用できないかを模索してもらいたいと、今のままでやっていただきたいというのが基本的な考え方です。

やはり今のお話にありましたように、少しでも早く全校に支援員を設置したいなというところがありますので、それは予算との関わりがありますから、今ここですぐっていうふうにはいかないかもしれませんが対応を急ぎたいのと、あとやはり現場の学校学校で、支援員のいない学校では、空いている先生がどういった対応ができるかっていう事情はそれぞれ違うと思いますけども、できる限りそういったニーズに応えていけるような働きかけは教育委員会を通じてしていきたいなというふうに思っています。

○紙の街の小さな新聞社ひらく

支援員さんの配置を急がれていると思うのですけれども、こういう人手不足の時代で、なかなか苦慮している現状も伝え聞いております。

支援員さんの配置ができるのが1年後、2年後になる可能性も耳にしているのですけれども、その場合、今1年生とか2年生の子は対応がなされないまま卒業の年齢を迎えてしまうという状況で子供たちの時間、すごく大人と比べると大切な1年2年だと思うんですね。成長の機会っていうことで。

なので、そういった既に配置されている学校へ通えるような措置ができないかということを求める声があるのですけれども、もう一度市長そこら辺もうちょっと柔軟な対応というのは考えられないでしょうかという部分で、再度お願いしたいのですけれども。

■市長

私がこの校内教育支援センター設置の必要性を感じたのは、既にフリースクールが3ヶ所ある状況の中で、1つ今回増えましたけれども、やっぱりその利用率がなかなか上がらないということがありました。

その理由はやっぱり地域性なんですね。自分が住んでるところから通いやすいかどうかということは非常にやっぱり重要なポイントなので、そういった点でいきますと、やはり近くにある、所属している学校に行けるということがまずいいだろうと。今後今ご指摘のあった柔軟な対応といって、例えば隣の校区の学校に行くとしてもそれが果たして本当にお子さんやあるいは親御さんにとっていいのかどうかっていうのは、ちゃんとやっぱり見極めていかなきゃいけないと思います。

それもケースバイケースでその生徒さん、児童さんによるかと思いますが、それは学校やあるいはそういったニーズがどういった形、どれぐらいあるのかということも含めて、あるいは受け入れ体制が隣の学校でしっかりと他から来ても対応できるのかどうか、そのあたりをしっかりと見極めないと、なかなか判断できないかと思っています。

ご指摘の部分も含めて今後も考えていきたいと思っています。

○紙の街の小さな新聞社ひらく

見極めていくためのご検討をしていただけるという理解でよろしいですか。

■市長

そうですね。作って終わりじゃないので、不登校対策っていうのはこれ以外にもっと打っていかなければいけませんし、もっと言うと支援センターの中でも個々の児童生徒さんで違いますから、そこで起こるいろいろなことは会議をしながら、ケースごとの対応っていうのは考えていかなきゃいけないと思います。

○読売新聞社

苦小牧信金さんの関係なのですけれども、最初市長のほうから今後情報開示をしっかりして、信頼回復に努めてほしいというようなお話があったかと思うのですけれども、今回苦信さんが業務改善計画を公表するにあたって、実は 15 時にその資料をホームページにアップして、17 時まで電話にて対応、記者の対応を受け付けるという体制を敷かれて、記者会見を開かずに、17 時になったらおしまいですよということだったのです。

市長が今おっしゃった情報開示をしっかりしてというのとなかなか相容れないというか、程遠いようにも思うのですが、このあたり自身の発言と照らして何か所感があったら教えてください。

■市長

苦信さんも金融機関ですので、信用というものが第一だと思います。

その意味で今回の対応についても、今ご指摘いただいたようなスケジュール感があったとは思いますが、それ以外のいろいろな都合とか、どういった事情があるのかというのは私もそこまでは存じ上げませんけれども、可能な限り誠意を持った対応をしていたのではないのかなというふうに思います。

○読売新聞社

誠意があったという感じですか。

■市長

はい。どういう事情か、なぜそうなったかはわかりませんが、できる限り誠意を示すような姿勢を持っていたのではないのかなというふうに思います。

○読売新聞社

不祥事対応、危機管理ということでいうと、行政を預かる者としても多分同じような場面というのは今後もあるかと思うのですけれども、その辺と照らしても会見も開かずにというのは、このようなものという感じでしょうか。

■市長

会見を開かなかったあるいは開けなかったのか、会見を開くまでにいろいろ調査確認を内部でしなきゃいけないものもあったのかもしれませんが。

そのあたり私は存じ上げませんけれども、そういったものがあっておそらくそのような結果になったのではないのかなと推測をしますけれども、いずれにしろ誠意ある対応をもって行おうとしてたのではないかなというふうに私は思います。

○読売新聞社

指定金融機関継続は問題ないということだったのですけれども、問題ないとする根拠と
いうかその判断みたいなのは何かもう少しわかりやすく教えていただけますでしょうか。

■副市長

苦信さんの件につきましては、これから私どもも逐一業務改善計画の内容も含めてお示
ししていただきたいと思いますが、その辺のチェックはしていきたいと思いますが、指
定金融機関として、経営状況が悪化しているですとか、何かそういうところでの不祥事
があったりですとか、経営に関して私たちは問題ないものというふうに考えておりますの
で、指定金融機関の継続というところは、そこはこれまでどおりという方向で私たちは考え
ていますが、やはり今回の改善計画の内容も含めて、今後改善される措置の部分も含
めて、そこは私たちもしっかりチェックをさせていただきたいとは思っております。

○読売新聞社

そうすると計画の進捗やら何やらを見ながら、指定を外すということまではあれなのか
もしれませんが、何らかの別な対応とかそういうのもあり得るということですか。

■副市長

今後 3 年ぐらいかかると言われてますが、逐一改善計画に沿ったしっかりとした
対応がなされているかどうかというところは私たちもそういう情報は苦信さんから得て
いきたいと思っておりますし、そういうところの見極めはしていきたいと思いますが、今
の段階で指定金融機関をやめるというようなところまでの考えは至っていないというところ
であります。